



「新規開業企業の成長と撤退」

■樋口美雄・村上義昭・鈴木正明・国民生活金融公庫総合研究所 編著

■勁草書房

評者

東洋大学経済学部教授

安田 武彦

新規開業という研究テーマは、従来、我が国の中小企業研究において欧米に大きく遅れをとってきた分野である。しかしながら、この10年の政策的関心の高まりとともに、研究成果が急速に蓄積されつつある。

それらの研究の多くにおいて採られる研究手法は大容量の統計データを計量的手法の駆使により分析し、新規開業企業のパフォーマンスにどのような要因がどのように影響するのかを分析するというものである。これにより、従来、必ずしも明らかではなかった「新規開業企業」の特色を厳密に洗い出そうというのである。

本書はそうした分析手法を駆使し、新規開業企業の実態に接近しようという大きな試みのひとつと位置づけることが出来る。

最初に本書の分析手法上の2つの大きな特徴を序章に沿って紹介することとしよう。

分析手法上の特徴の第1は、本書は新規開業企業のその後について、我が国において初めてパネルデータ（本書の場合は、新規開業企業の「誕生時」の条件とその後の当該企業行動を追跡したデータ）を使った分析を行っていることである。

従来、新規開業企業のその後のパフォーマンスについての研究は、開業時点とその後のある1時点の結果を比較して分析を行うというものであった。し

かしながらそうした手法では、ある初期条件をもつ新規開業企業がその後、どのような経路を経て現在の姿となったかという点については必ずしも明らかにはならない。これは例えていうと、新生児のデータと15年後のデータの2時点の比較を単純に行うということと同じであり、ここからは何時の時点が成長期であるのか（企業に置き換えると雇用創出をするのは何時の時点からなのか）といった問いへの回答は困難である。

これに対して、本書の用いるパネルデータは、新生児についてその後の成長記録を経年的にとるものであり、新規開業企業であれば開業後の企業努力、政策面のサポートの効果をそのタイミングを含め明らかにすることが出来るのである。

本書の第2の特徴は「実証分析と事例研究」を併用していることである。

中小企業研究ではしばしば、フィールドワーカーともいべきケーススタディ中心の研究者と、エコノメトリシャンともいべき統計分析中心の研究者の間に懸隔が生じがちである。しかしながら、ケーススタディは単なるアネクドット（小話）に墮する恐れがあり、統計分析はパソコン操作により多数の変数間の相関関係についてはじくだけになる危険を有している。

本書は、両者の長所短所を見極めつつ使い分けよ

うとしているのである。

本書の内容については、序章から資料に至るまで興味深い発見が満載であるが、各章に「本章のポイント」をも設けていることもあり割愛することとして、上記に述べたような本書のデータ特性を特に活かしたいいくつかの章を紹介することとする。

第4章の「追跡調査に見る新企業の動態」は本書のもととなった5回分の調査結果から新規開業企業のその後の存続撤退、月商や従業者数の動向の推移を経年的に整理分析し、紹介したものである。

紹介された事実の中にはパネルデータではなくとも既に指摘されていたものもあるものの、時間がたつにつれて売上高増加企業割合の伸びが低くなる反面、資金繰りが安定化すること等「新規開業企業の育ち方」が改めて確認できる。また、本書の叙述にはないものの、計量分析(表4-6)からも斯業経験年数の月商に与えるプラス効果が時間がたつにつれ小さくなっていく等、興味深い結果が示されている。

また、第7章の、「成長に向けた経営上の取り組み」では、月商増減率から見た「好調企業」は、同じく「不振企業」に比べ開業直後は月商、黒字企業割合、業況判断のいずれで見てもはかばかしくない結果を出しているものの、その後、「経営革新」により状況を克服していることが示されている。

これは、政策面から見ても「企業を生むこととともに、それをよく育てること」が重要ということを含意するものであり、興味深い点である。

最初に述べたように新規開業が経済全体に与える重要性は、我が国中小企業政策においても1990年代半ばから認識し始められ、1999年の中小企業基本法抜本改正において初めて明確化される等、必ずしも古くからのものではない。ましてや黄昏に飛び立つ「ミネルヴァの梟」たるアカデミズムにおいて本課題が多くの研究者により着手され始めたのは我が国では21世紀に入ってからのことである。

そうした中、本書が、従来の研究において必ずしも明らかではなかった我が国の新規開業の実態について光を当てたことは重要な功績といえる。

なお、最後になるが本書の分析の更なる課題を挙げると、パネルデータが存在するならば、パネル独自の分析手法を用いるということがあろう。やや専門的になるが、例えば固定効果やランダム効果の入ったモデルとそれらを含まないモデルの計測等によって新たな発見がでてくるかもしれない。

国民生活金融公庫総合研究所はケーススタディと計量分析による研究の双方が実施出来る貴重な機関である。そのことを踏まえつつ、本書についての更なる掘下げがなされることが期待される。

策課題として指摘されており、その経済厚生に与える影響が検討される(第7章)。実際、日本の化学企業を対象とした実証分析によれば、発明の潜在能力の高い国においては、知的財産権の保護の強化は、日本からの輸出と日系企業の現地生産を増加させ(第8章)、また別の分析では、同保護の強化は現地企業の研究開発活動を活発化させることが示される(第9章)。

第3のパートは、フラグメンテーションと国際貿易に関する分析である(第10~12章)。世界における近年の貿易拡大は、貿易の自由化や従来の貿易理論では説明が困難であり、多国籍企業によるフラグメンテーションや製品内貿易によるところが大きい。これらは企業の工程分業による最適生産立地に伴うものだが、これを可能にした要因として情報通信費用の低下、モジュール化などの技術革新、インフラ整備、国際間での法制度の調和などを指摘できる。また東アジア地域における日系企業の場合、日本への販売が日本からのアウトソーシング(外部調達)

の増加をもたらしていることなどが実証分析で示される(第10章)。このようなフラグメンテーションは、産業内での取引であるため「産業内貿易」に該当するが、80年代に議論された完成品の「水平的産業内貿易」ではなく、要素賦存の異なる国家間で中間財・部品を取引する「垂直的産業内貿易」として理解される。日本と東アジア諸国間では、直接投資や技術取引が産業内貿易を活発化させ(第11章)、また東アジア地域内において、垂直的産業内貿易の水準の増加が貿易全体の増加に与える影響は、NAFTA地域より小さいが、EUより大きいなどの興味深い結果が実証分析により示される(第12章)。

以上のとおり、本書を通読することにより、現代の国際貿易の実像が立体的に浮かび上がってくる。事例研究などがあれば一層わかりやすくなったと思われるが、いずれにしても、最新の研究成果を体系的にまとめた貴重な研究書として、多くの人に薦めたい一冊である。